

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 商品、仕掛品……………移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産
 建物附属設備……………定率法
 工具器具備品……………定率法
 リース資産(所有権が借主に移転すると認められる物以外のファイナンス・リース取引)
 ………………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 無形固定資産……………定額法
- (3) 引当金の計上基準
 貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法に基づく貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ポイント引当金……………将来のポイントカードの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対して費用の見積り額を計上しております。
- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が平成21年3月1日以前のリース取引及び重要性の乏しいリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。
- ヘッジ会計方法……………繰延ヘッジ処理によっています。

2 貸借対照表に関する注記

- (1) 減価償却累計額
- | | |
|---------------|-----------------|
| 建物附属設備 | 1,395,690,261 円 |
| (上記の内減損償却累計額) | 70,194,894 円) |
| 構築物 | 4,464,166 円 |
| 工具器具及備品 | 265,537,333 円 |
| (上記の内減損償却累計額) | 15,300,223 円) |
| 車輛運搬具 | 5,279,995 円 |
| リース資産 | 3,586,464 円 |
- (2) 親会社に対する金銭債権債務
- | | |
|--------------|---------------|
| 1年内返済予定長期借入金 | 120,000,000 円 |
| 長期借入金 | 140,000,000 円 |
| 未払金 | 141,936,917 円 |
- (3) 子会社に対する金銭債権債務
- | | |
|-------|---------------|
| 短期貸付金 | 216,360,380 円 |
|-------|---------------|

3 損益計算書に関する注記

- (1) 親会社との取引高
- | | |
|-------|---------------|
| 支払手数料 | 242,003,332 円 |
| 地代家賃 | 171,966,623 円 |
| 水道光熱費 | 13,254,696 円 |
| 支払利息 | 4,372,748 円 |
| リース料 | 5,571,911 円 |
| 保険料 | 2,949,100 円 |
- (2) 子会社との取引高
- | | |
|------|---------------|
| 仕入高 | 665,526,986 円 |
| 受取利息 | 829,556 円 |

4 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式10,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 定時株主総会	普通株式	230,280千円	23,028円	平成27年2月28日	平成27年5月15日

5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因の内訳 (単位:円)

繰延税金資産(流動)

商品評価損否認額 363,709,119

未払給与否認額 40,459,751

未払金(家賃) 1,002,051

ポイント引当金 73,256,013

未払事業所税否認額 2,587,629

未払事業税否認額 20,222,874

為替予約差額 △ 3,000,587

計 498,236,850

繰延税金資産(固定)

減価償却超過額 25,078,512

減価償却超過額(資産除去債務) 54,561,982

一括償却資産否認額 14,876,459

固定資産除却損否認額 1,030,386

役員退職慰労引当金 11,876,160

計 107,423,499

6 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 354,975円78銭

1株当たり当期純利益 46,057円90銭

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

当期純損益金額

第13期(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の当期純利益は、460,579,064円であります。